○法　務　省

四七　除籍が滅失した件　一　三
四八　原戸籍が滅失した件　一　三
四九　不動産登記規則等の一部を改正する省令附則第三条第二項の規定に基づき事務を指定する件　一　三
五〇　五一―出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の規定に基づき研修を定める件　一　三
五一　五六―出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の規定に基づき研修を定める件　一　四
五七　〇―出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の規定に基づき研修を定める件　一　四
七一　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　一　五
七二　原戸籍の一部が滅失した件　二　二
七三　日本国に帰化を許可する件　二　二
七四　戸籍法第百十八条第一項の規定による指定に関する件　三　五
七五　日本国に帰化を許可する件　三　五
七六　〃　四　二
七七　〃　五　一
七八　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第二十条の規定による指定の件の一部を改正する件　八　五
七九　日本国に帰化を許可する件　八　五
八〇　登記回復に関する件　九　三
八一　八四―裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件　九　三
八五　日本国に帰化を許可する件　九　三
八六　戸籍法第百十八条第一項の規定による指定に関する件　一〇　一
八七　日本国に帰化を許可する件　一〇　一
八八　〃　一二　一
八九　〃　一六　一
九〇　戸籍法第百十八条第一項の規定による指定に関する件　一七　三
九一　戸籍が滅失した件　一七　三
九二　日本国に帰化を許可する件　一七　三
九三　九四―出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の規定に基づき研修を定める件の一部を改正する件　一八　三
九五　日本国に帰化を許可する件　二二　一
九六　〃　二三　一
九七　戸籍法第百十八条第一項の規定による指定に関する件　二四　一
九八　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学及び就学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件　二四　一
九九　信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める政令第一項の規定による事務の指定に関する件　二五　三
一〇〇　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　二六　七
一〇一　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第十六条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件　二六　七

○外　務　省

三五　ブルンジ共和国における小児感染症予防計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件　一　六
三六　太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画のための贈与に関する日本国政府とブルンジ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一　六
三七　アジア＝太平洋電気通信共同体憲章の一部の改正に関する件　一　六
三八　返納を命じた旅券を無効とする件　二　六
三九　第二次農村道路建設機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とブータン王国政府との間の書簡の交換に関する件　二　六
四〇　東部州五橋架け替え計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　六
四一　返納を命じた旅券を無効とする件　三　六
四二　国際連合食糧農業機関憲章の改正に関する件　四　三
四三　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象を改正する件　五　二
四四　クリーン・エネルギーによる北部村落生産活動促進計画のための贈与に関する日本国政府とグアテマラ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　九　四
四五　ティグライ州地方給水計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とエチオピア連邦民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　九　四
四六　千九百六十九年の油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約を改正する千九百九十二年の議定書へのトルクメニスタンの加入に関する件　九　四
四七　千九百九十年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約へのロシア連邦等の加入に関する件　九　四
四八　原子力事故の早期通報に関する条約へのモザンビーク共和国の加入に関する件　九　四
四九　原子力事故又は放射線緊急事態の場合における援助に関する条約へのモザンビーク共和国の加入に関する件　九　四